

衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月12日（月）、第1回の委員会が開かれました。

1 馬淵委員長から就任の挨拶が行われました。

2 理事の補欠選任

・理事の補欠選任を行いました。

理事 田中英之君（自民）（理事小林史明君去る1月20日委員辞任につきその補欠）

3 国政調査承認要求に関する件

・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

① 歳入歳出の実況に関する事項

② 国有財産の増減及び現況に関する事項

③ 政府関係機関の経理に関する事項

④ 国が資本金を出資している法人の会計に関する事項

⑤ 国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計に関する事項

⑥ 行政監視に関する事項

4 ①平成28年度一般会計歳入歳出決算

平成28年度特別会計歳入歳出決算

平成28年度国税収納金整理資金受払計算書

平成28年度政府関係機関決算書

②平成28年度国有財産増減及び現在額総計算書

③平成28年度国有財産無償貸付状況総計算書

④平成29年度一般会計歳入歳出決算

平成29年度特別会計歳入歳出決算

平成29年度国税収納金整理資金受払計算書

平成29年度政府関係機関決算書

⑤平成29年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥平成29年度国有財産無償貸付状況総計算書

・締めくくり審査を行い、菅内閣総理大臣、田村厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、坂本国土大臣（少子化対策担当）、西村国土大臣、丸川国土大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、赤澤内閣府副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

・委員長から、①及び④に関する議決案が提出されました。

・①ないし⑥について本村伸子君（共産）が討論を行いました。

・①及び④について採決を行った結果、賛成多数をもって議決案のとおり議決すべきものと決しました。

（賛成—自民、公明、下地幹郎君、丸山穂高君 反対—立民、共産）

・②及び⑤について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。

（賛成—自民、公明、下地幹郎君、丸山穂高君 反対—立民、共産）

・③及び⑥について採決を行った結果、賛成多数をもって是認すべきものと決しました。

（賛成—自民、公明、共産、下地幹郎君、丸山穂高君 反対—立民）

・議決案の指摘事項に対し、加藤国土大臣（内閣官房長官）、田村厚生労働大臣、西村国土大臣（経済財政政策担当）、梶山経済産業大臣、萩生田文部科学大臣、丸川国土大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、赤羽国土交通大臣、茂木外務大臣、河野国土大臣（規制改

革担当)及び麻生財務大臣から発言がありました。

(参考人) 東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長

文挾誠一君

(質疑者) 田中英之君(自民)、伊佐進一君(公明)、尾辻かな子君(立民)、山内康一君(立民)、江田憲司君(立民)、高橋千鶴子君(共産)

(締めくくり審査)

(質疑者及び主な質疑事項)

田中英之君(自民)

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 緊急事態宣言とまん延防止等重点措置との違い

イ 飲食店への営業時間短縮の協力金の給付基準が事業規模や売上高に応じたものへと変更された経緯

ウ 感染症の流行を抑え、国民の日常生活を一日も早く取り戻すことについての内閣総理大臣の決意

(2) 保育士の配置

ア 配置基準の制定時期及びその後の見直し内容

イ 4歳児、5歳児の保育士の配置基準の見直しの必要性

ウ 財源確保が行われた際の見直しの可能性

伊佐進一君(公明)

(1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン

ア 国産ワクチンの生産が他国と比較して遅れている理由

イ 我が国の人口を上回る海外産のワクチンを確保している中、国が支援している国産ワクチンの生産の意義

ウ ワクチン開発の基盤強化及びワクチンの備蓄等についての新たな枠組み整備の必要性

(2) 介護職員の確保

ア 介護分野で働くインセンティブとなり得る国の取組

イ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、仕事を失った国民が介護業界で働きたいと思える施策を実行する必要性

尾辻かな子君(立民)

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 大阪府及び兵庫県について

a 同地域の感染状況についての内閣総理大臣の現状認識

b まん延防止等重点措置が住民に与える危機感についての内閣総理大臣の見解

c まん延防止等重点措置の実施によって状況が改善されるかについての内閣総理大臣の見解

d 複数の指標がステージ4相当にもかかわらず、緊急事態宣言が発令されないことの不適切性

e 大阪府における逼迫した医療提供体制を踏まえ、大阪府及び兵庫県に緊急事態宣言を再発令する必要性

f まん延防止等重点措置が実施された4月5日から2週間後の効果が判明するまでに緊急事態宣言が発令されない可能性

g 大阪府において緊急事態宣言が発令された本年1月と現在との感染状況についての内閣総理大臣の認識

イ 新型コロナウイルス感染症対策本部の対応

- a 新型コロナウイルス感染症対策本部長である内閣総理大臣が訪米中の同本部における意思決定
 - b 本部長代理が私権制限を伴う緊急事態宣言の発令等を行い、記者会見をする可能性
- (2) 新型コロナウイルス感染症ワクチン
- ア 我が国におけるワクチンの接種が他国と比較して遅れている理由
 - イ ワクチン接種の遅れが最も我が国の経済に悪影響を与えている可能性
 - ウ 高齢者に対するワクチン接種が終了する時期
 - エ 一般の人が2回のワクチン接種を終了する時期

山内康一君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大
- ア 現在の感染拡大状況が「第4波」であるとの見方に対する内閣総理大臣の認識
 - イ 「まん延防止等重点措置では十分ではない」という意見が8割近くを占めた世論調査の結果に対する内閣総理大臣の認識
 - ウ 現在の感染拡大状況が大きな流行にはなっていないという政府の認識を改める必要性
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備
- ア 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を安全に開催するために必要な医療従事者の確保状況
 - イ 各国の組織委員会や選手に対する新型コロナウイルス感染症対策に係る対外的発信や説明の状況
 - ウ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を中止する基準に係る政府の検討状況
- (3) ミャンマーの軍事クーデター
- ア 選挙で選ばれた民主的な政権側に立つべきであるという意見についての内閣総理大臣の認識
 - イ 日本政府の対応を改め、軍事政権に対して強硬に対応すべき時期に来ているという意見に対する内閣総理大臣の見解
 - ウ 新規のODAの停止に加え、実施中のODAの一時停止措置についての政府の検討状況
 - エ 「各国企業はミャンマー国軍系企業への投資を見直すべきだ」という米國務長官の訴えについて、日米首脳会談時に日本政府が同様の対応を考えていることを表明すべきであるという意見に対する内閣総理大臣の見解

江田憲司君（立民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 菅内閣総理大臣の就任以降の新型コロナウイルス感染症の感染者数及び死亡者数
 - a 内閣総理大臣の受け止め
 - b 内閣総理大臣の就任以降の死亡者数が全体の8割以上を占めている要因
- イ 検査の徹底及び拡充
 - a 高齢者施設等での検査を実施しなかったことで感染拡大したのではないのかという指摘についての内閣総理大臣の見解
 - b 令和3年3月末時点の全国の高齢者施設の従事者等に対する集中的な検査の進捗状況
 - c 変異株の感染拡大を受けて教師や保育士に対し集中検査をすべきではないかという提案に対する内閣総理大臣の見解
 - d 変異株について徹底検査していく必要性
 - e 変異株の検査実施率を引き上げ、ウイルスが発見された場合、追跡、隔離をし、封じ込める必要性
 - f エピセンター（感染集積地）の政府の把握状況

- g 下水道検査を採用してエピセクターを特定する必要性
- ウ 病床と医療人材の確保
 - a 内閣総理大臣が本部長となる本部を作り、そこで病院の役割分担、病床の調整、医療人材の確保を具体的に指示していく必要性
 - b DMAT（災害派遣医療チーム）や自衛隊の医官等の医療人材を確保して仮設病院を設置する必要性
- エ ワクチン接種
 - a ファイザー社とのワクチン供給の契約が「ベストエフォート（最大限の努力）」となっていることの確認
 - b ワクチンの地方自治体への供給の見通し
 - c 地方自治体におけるワクチン接種のための医療人材の確保支援の必要性
 - d アストラゼネカ社製のワクチンを使用することについての見直しの必要性

高橋千鶴子君（共産）

東京電力福島第一原子力発電所事故

- ア 4月13日の関係閣僚会議において処理水の海洋放出を決定する判断及び東京電力の不祥事が続く中、その決定を行う理由
- イ 処理水の海洋放出は既定か未定か内閣総理大臣への確認
- ウ 福島県の若手漁師が漁業を継承するよう推奨することへの可否
- エ 処理水を海洋放出しようとしているのは、燃料デブリを取り出した後の保管場所を確保するためであることの確認
- オ 処理水を海洋放出する場合におけるトリチウムの濃度及びその海洋放出に要する年数の確認
- カ 処理水の濃度を500倍に希釈しても、その水量が500倍になったのでは、希釈していないのと変わらないのではないかという意見に対する経済産業大臣の見解
- キ 燃料デブリを取り出すことの是非
- ク 復興と不可分な廃炉の最終的な姿についての内閣総理大臣及び経済産業大臣の見解
- ケ 地震計が壊れていることを把握していたにもかかわらず、令和3年2月13日の福島沖地震までそれを公表しなかった理由
- コ コンテナ4000基の内容物が現在も判明していない理由
- サ 更田原子力規制委員会委員長の職員に対する訓示において「規制の虜になってはいけない」と言及した趣旨

- 5 ①令和元年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第201回国会、内閣提出）
- ②令和元年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（承諾を求めるの件）（第201回国会、内閣提出）
- ③令和元年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第201回国会、内閣提出）
- ・各件について、麻生財務大臣から概要説明を聴取しました。